

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 12 日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 総務部長

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

上場取引所 東証一部・名証一部

URL <http://www.aihone.co.jp>

氏名 市川 周作

氏名 和田 健

TEL (052)682 - 6191

配当支払開始予定日

平成 19 年 12 月 10 日

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

[百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	20,108	5.5	1,345	10.3	1,671	9.0	978	2.1
18 年 9 月中間期	19,055	12.3	1,500	30.5	1,534	34.3	958	57.1
19 年 3 月期	41,336		4,413		4,529		2,807	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	48.97	
18 年 9 月中間期	47.98	
19 年 3 月期	140.55	

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	49,398	42,663	84.3	2,083.88
18 年 9 月中間期	46,558	40,026	83.9	1,955.27
19 年 3 月期	49,499	42,121	83.0	2,057.64

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 41,623 百万円 18 年 9 月中間期 39,057 百万円 19 年 3 月期 41,100 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	2,527	341	368	13,355
18 年 9 月中間期	679	1,169	210	10,816
19 年 3 月期	2,117	1,856	411	11,594

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	10.00	18.00	28.00
20 年 3 月期	10.00		20.00
20 年 3 月期(予想)		10.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,100	6.7	3,700	16.2	3,650	19.4	2,340	16.7	117.15

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 20,674,128株 18年9月中間期 20,674,128株
 19年3月期 20,674,128株
 期末自己株数 19年9月中間期 700,059株 18年9月中間期 698,810株
 19年3月期 699,464株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日) [百万円未満切捨]

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	18,708	4.6	1,252	0.7	1,290	1.7	706	4.6
18年9月中間期	17,893	13.6	1,244	47.6	1,268	55.8	740	98.2
19年3月期	38,564		3,489		3,515		1,978	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	35.38
18年9月中間期	37.07
19年3月期	99.05

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	43,052	37,007	86.0	1,852.77
18年9月中間期	41,814	35,885	85.8	1,796.48
19年3月期	43,460	36,865	84.8	1,845.63

(参考)自己資本 19年9月中間期 37,007百万円 18年9月中間期 35,885百万円 19年3月期 36,865百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,150	6.7	3,000	14.0	2,940	16.4	1,750	11.6	87.61

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰による影響が徐々に広がりつつありましたが、輸出や生産の増加に伴い企業収益、設備投資の改善が進み、雇用情勢も緩やかに改善し、個人消費にはやや停滞感が見られたものの全体としては概ね景気回復が進みました。

また、輸出環境におきましては、米国ではサブプライムローン問題が世界的規模に拡散する様相を呈しましたが、金利政策等により一時の混乱は回避され、個人消費の順調な推移に伴い底堅く成長を持続し、欧州でも緩やかな景気回復が続ぎ、世界の景気は従来力の強さには欠ける感がありますが回復基調にありました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年9月までの新設住宅着工戸数において建築基準法改正に伴う審査の厳格化に伴い、持ち家、貸家、分譲住宅の全てで減少したため、全体としても前年同月までに比べ14.4%減と大幅に減少する結果となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当中間期の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、国内では集合住宅市場において他社の設備機器との連動が可能な集合住宅システム“DASH WISM(ダッシュウィズム)”の販売が順調に推移し、売上は前年同期比13.1%増加いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、新設物件減少の影響はありましたものの、共通線式ナースコール“NF Xシステム”を積極的に営業展開した結果、売上は前年同期比4.5%増加いたしました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、リニューアル物件への納入が下期にずれ込んだため、売上は前年同期比5.3%減少いたしました。

さらに、情報通信機器につきましては、デジタル式集合住宅システム“V-fine”が採用となった大型物件の納入が来期以降となるため、売上は前年同期比47.1%減少いたしました。

海外市場におきましては、市場別戦略として投入した“AXシステム”、“GHシステム”“JFシリーズ”が順調に市場に浸透し、アメリカは29.8%、欧州は25.7%売上を拡大することができました。

これらの結果、当中間期における連結の経営成績は、海外での販売が好調に推移し売上高は201億8百万円(前年同期比5.5%増)となりましたが、営業利益は売上の増加や経費使用の繰延べはありましたものの、タイパツ高や為替換算レートの差額という減益要因が大きく13億4千5百万円(前年同期比10.3%減)となりました。しかしながら為替換算レートの差額分が為替差益として計上され、経常利益は16億7千1百万円(前年同期比9.0%増)、当中間純利益は9億7千8百万円(前年同期比2.1%増)という結果となりました。

一方、個別の経営成績につきましては、輸出の増加により売上高は187億8百万円(前年同期比4.6%増)と増加いたしました。営業利益は国内での販売価格の低下の影響により12億5千2百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益は12億9千万円(前年同期比1.7%増)に留まりました。また、当中間純利益は投資有価証券評価損の増加により7億6百万円(前年同期比4.6%減)という結果となりました。

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、日本経済は原油・原材料価格の高騰による影響は避けられない状況にありますが、積極的な民間設備投資と輸出に支えられ緩やかながらも着実な景気回復が進むと思われ、雇用情勢の改善とともに個人消費への波及が期待されるところであり

ます。

また、世界経済におきましては、米国でのサブプライムローン問題には依然として不透明感があり従来通りの伸びは期待できないものの、個人消費は引き続き堅調に推移するものと思われ、欧州の景気も回復基調を継続していることから、引き続き世界の景気も着実に拡大していくものと思われま。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、建築基準法改正に伴う審査の厳格化により新設住宅着工の落ち込みはありますが、戸建、マンションに限らず既設住宅におけるリニューアル需要が今後益々拡大する傾向で推移するものと考えております。

一方、ケア市場におきましても、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況にはありますが、既設病院でもリニューアル需要は底堅く推移するものと考えております。

当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場におきましては、室内において増設親機を持ち運びできるワイヤレステレビドアホン“ROCOポータブル”を市場に投入し、新築だけではなく既設住宅向けに積極的に販売してまいります。一方、集合住宅市場では、集合住宅システム“DASH WISM(ダッシュ ウィズム)”での緊急地震速報連動などの提案活動の推進、デジタル式集合住宅システム“V-fine”の販売強化に力を注ぐとともに、管理会社のファン店化を進めリニューアルにおける売上拡大を図ってまいります。

また、ケア市場におきましては、共通線式ナースコール“NF Xシステム”の市場拡大や他メーカー等とのアライアンスを積極的に進め、リニューアルでの受注拡大につなげてまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応したテレビインターホン機器の市場拡大を一層推し進め、従来の販売体制をより強固なものとし、売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、海外生産の取組み強化、一層のコスト削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

今期の年度方針である「グループ経営を強化し、お客様の満足度を上げ、シェアを高める」のもと、アイホングループ各社の総力を結集させ、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進め、より一層の顧客サービスの充実を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により25億2千7百万円増加し、投資活動により3億4千1百万円、財務活動により3億6千8百万円それぞれ減少いたしました。その結果として当中間期の資金残高は、133億5千5百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1億2千万円(前年は3億4千6百万円の増加)があったものの、売上債権の減少18億7百万円(前年同期比8億8千7百万円増)、たな卸資産の減少2億7千1百万円(前年は12億3百万円の増加)などにより25億2千7百万円の収入(前年同期比18億4千8百万円収入増、272.2%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還および売却による収入6億9千7百万円(前年同期比1億4千7百万円収入増)がありましたが、有形固定資産の取得による支出2億5千4百万円(前年同期比2億6千3百万円支出減)や投資有価証券の取得による支出5億8千8百万円(前年同期比1億1千2百万円支出減)などにより3億4千1百万円の支出(前年同期比8億2千7百万円支出減、70.8%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額3億5千9百万円(前年同期

比 1 億 5 千 9 百万円支出増) などにより 3 億 6 千 8 百万円の支出 (前年同期比 1 億 5 千 8 百万円支出増、 75.5%増) となりました。

(通期の見通し)

営業活動のキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、売上の増加とコストの削減により増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、業容拡大に対応するための土地の取得や新製品生産に伴う金型の取得等を中心とした設備投資や債券を中心とした投資有価証券の取得により、前期より支出増加を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加を見込んでおります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期より増加する見込みで 1 2 0 億円程度を予測しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	85.9%	83.9%	84.3%	83.0%	83.0%
時価ベースの自己資本比率	89.0%	86.7%	77.8%	86.3%	93.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		106.0%	31.5%	33.0%	35.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ		176.6	536.9	285.8	366.1

(注) 1. 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および投資資金の確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社は普通配当年間 2 0 円 (中間配当 1 0 円、期末配当 1 0 円) を基本とし、加えて連結経営成績に応じた弾力的な配当を行うことにより「業績を勘案した株主還元」を実施してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。また、当社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約 6 割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく日本国内のケア市場や海外の販売を強化するとともに住宅市場のリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令違反等が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

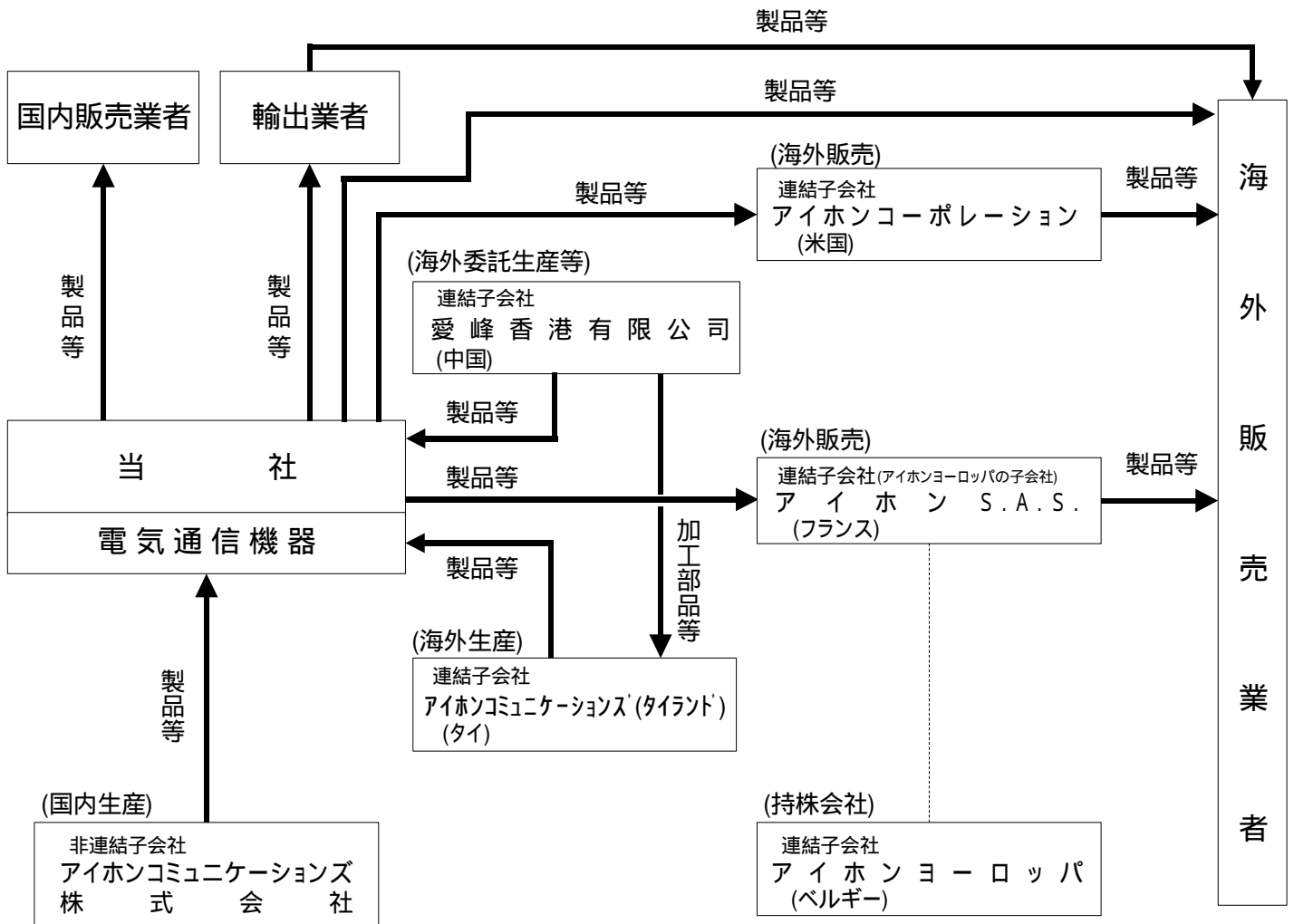
当社の企業集団は、当社および子会社 6 社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホン S.A.S. が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成 19 年 9 月末現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和 23 年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、製品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、近年では新設住宅着工戸数の増加に多くは期待できませんが、ドアホンの普及率の上昇や集合住宅システム、テレビドアホン等の新製品を積極的に投入することにより、売上を拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が進み、医療、介護、福祉の問題が将来にわたっての重要な課題となっております。当社では、高齢社会の到来に伴ってますます増加が予想される高齢者施設や高齢者住宅ならびに在宅介護の市場をこれまでの病院市場に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な製品開発と販売拡大に努めてまいりました。

戸建住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れをさらに進め、無線技術の導入、録画機能付きやセンサーライトカメラ、電気錠、住宅用火災警報器との連動が可能な高付加価値商品への移行を推進していくとともに、集合住宅市場におきましても防犯機能を強化し、緊急地震速報と連動できる集合住宅システムや情報化社会に対応した光ファイバーケーブル対応のデジタル式集合住宅システムの販売強化により売上の拡大を図っております。一方、新設住宅市場のみならず、既設住宅市場においてもリニューアル需要を確実に受注に結びつけてまいりたいと考えております。

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させ、医療施設の情報化にも対応可能な共通線式ナースコールシステムにより新設市場はもちろんのこと、リニューアル市場におきましても積極的に販売拡大を推進してまいります。また、これまで病院用や高齢者施設用の製品で培ってきたノウハウを基に、高齢者住宅や在宅介護の市場に向けた製品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいりたいと考えております。

海外市場におきましては、各地域のニーズに合った製品の開発を積極的に進めるとともに販売体制の整備や販売政策を強化することにより売上を拡大してまいります。

本年 4 月よりスタートした第 3 次中期経営計画の中期方針「アイホングループの総力を結集し、お客様に満足いただけるナンバーワンの商品とサービスを提供し高収益企業を目指す。」のもとに新技術開発を強化するとともに他社とのアライアンスを積極的に進め、新製品の開発やシステム化を図り、新しい市場の開拓を進めております。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に伴い販売価格の低下が進んでおりますが、海外生産の拡大を推し進めるとともに、コストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[資産の部]		%		%			%
流 動 資 産	33,353	71.6	36,291	73.5	2,938	36,165	73.1
1. 現金及び預金	10,740		11,678		937	11,517	
2. 受取手形及び売掛金	11,251		10,647		604	12,441	
3. 有 価 証 券	1,364		3,388		2,023	1,661	
4. た な 卸 資 産	9,048		9,330		282	9,591	
5. 繰延税金資産	775		875		99	785	
6. そ の 他	193		416		222	203	
貸倒引当金	20		44		23	35	
固 定 資 産	13,205	28.4	13,107	26.5	98	13,334	26.9
1. 有形固定資産	5,231		5,392		161	5,295	
(1) 建物及び構築物	2,233		2,255		22	2,233	
(2) 機械装置及び運搬具	417		478		60	461	
(3) 工具器具備品	791		754		37	821	
(4) 土 地	1,740		1,775		34	1,756	
(5) 建設仮勘定	47		129		81	21	
2. 無形固定資産	0		0		-	0	
3. 投資その他の資産	7,974		7,714		259	8,038	
(1) 投資有価証券	7,331		6,933		398	7,346	
(2) 繰延税金資産	19		92		73	-	
(3) そ の 他	660		725		64	726	
貸倒引当金	37		37		0	34	
資 産 合 計	46,558	100.0	49,398	100.0	2,840	49,499	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流 動 負 債	4,999	10.7	5,176	10.5	176	5,817	11.7
1. 買 掛 金	1,982		1,846		135	1,951	
2. 未 払 法 人 税 等	550		574		24	928	
3. 繰 延 税 金 負 債	1		-		1	-	
4. そ の 他	2,465		2,755		289	2,937	
固 定 負 債	1,532	3.3	1,558	3.1	26	1,561	3.2
1. 繰 延 税 金 負 債	-		1		1	32	
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		157		1	157	
3. 退職給付引当金	488		436		51	446	
4. そ の 他	885		962		77	924	
負 債 合 計	6,531	14.0	6,735	13.6	203	7,378	14.9
[純資産の部]							
株 主 資 本	39,532	84.9	41,814	84.6	2,282	41,196	83.2
1. 資 本 金	5,388		5,388		-	5,388	
2. 資 本 剰 余 金	5,383		5,383		-	5,383	
3. 利 益 剰 余 金	30,021		32,306		2,284	31,687	
4. 自 己 株 式	1,261		1,264		2	1,263	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	474	1.0	190	0.3	284	96	0.2
1. その他有価証券評価差額金	1,104		872		232	1,048	
2. 繰延ヘッジ損益	-		28		28	-	
3. 土地再評価差額金	2,398		2,400		1	2,400	
4. 為替換算調整勘定	819		1,365		546	1,255	
少 数 株 主 持 分	969	2.1	1,040	2.1	70	1,020	2.1
純 資 産 合 計	40,026	86.0	42,663	86.4	2,636	42,121	85.1
負 債 純 資 産 合 計	46,558	100.0	49,398	100.0	2,840	49,499	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	19,055	100.0	20,108	100.0	1,053	41,336	100.0
売 上 原 価	11,396	59.8	12,166	60.5	769	24,299	58.8
売 上 総 利 益	7,658	40.2	7,942	39.5	284	17,037	41.2
販売費及び一般管理費	6,157	32.3	6,596	32.8	438	12,624	30.5
営 業 利 益	1,500	7.9	1,345	6.7	154	4,413	10.7
営 業 外 収 益	141	0.7	491	2.4	349	374	0.9
1. 受 取 利 息	47		70		22	103	
2. 受 取 配 当 金	40		55		15	75	
3. 寮・社宅家賃収入	18		19		1	36	
4. 為 替 差 益	5		325		320	83	
5. 受託開発収入	-		-		-	15	
6. そ の 他	30		20		9	60	
営 業 外 費 用	107	0.6	165	0.8	58	257	0.6
1. 支 払 利 息	3		3		0	5	
2. 売 上 割 引	89		110		20	203	
3. 受託開発費用	-		-		-	11	
4. そ の 他	14		51		37	37	
経 常 利 益	1,534	8.0	1,671	8.3	137	4,529	11.0
特 別 利 益	0	0.0	3	0.0	3	4	0.0
1. 貸倒引当金戻入益	0		1		0	2	
2. 固定資産売却益	0		2		2	0	
3. 投資有価証券売却益	-		-		-	1	
特 別 損 失	9	0.0	92	0.4	83	55	0.2
1. 固定資産売却損	-		-		-	0	
2. 固定資産除却損	5		8		3	17	
3. 投資有価証券評価損	4		83		79	23	
4. 減 損 損 失	-		-		-	14	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,525	8.0	1,582	7.9	57	4,479	10.8
法人税、住民税及び事業税	535	2.8	550	2.7	15	1,572	3.8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	28	0.0
少 数 株 主 利 益	31	0.2	53	0.3	22	70	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	958	5.0	978	4.9	19	2,807	6.8

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	29,275	1,261	38,786
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			199		199
利益処分による取締役賞与			12		12
中間純利益			958		958
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	746	0	745
平成18年9月30日残高	5,388	5,383	30,021	1,261	39,532

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,364	2,398	669	364	944	39,366
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						199
利益処分による取締役賞与						12
中間純利益						958
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	260	-	149	110	25	84
中間連結会計期間中の変動額合計	260	-	149	110	25	660
平成18年9月30日残高	1,104	2,398	819	474	969	40,026

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	31,687	1,263	41,196
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			359		359
中間純利益			978		978
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	618	1	617
平成19年9月30日残高	5,388	5,383	32,306	1,264	41,814

(単位 百万円)

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,048	-	2,400	1,255	96	1,020	42,121
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							359
中間純利益							978
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	176	28	-	109	94	19	74
中間連結会計期間中の変動額合計	176	28	-	109	94	19	542
平成19年9月30日残高	872	28	2,400	1,365	190	1,040	42,663

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	29,275	1,261	38,786
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			199		199
利益処分による取締役賞与の支払			12		12
当期純利益			2,807		2,807
自己株式の取得				2	2
剰余金の配当			199		199
土地再評価差額金の取崩			1		1
在外子会社の最小年金債務調整額			15		15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,412	2	2,410
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	31,687	1,263	41,196

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,364	2,398	669	364	944	39,366
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						199
利益処分による取締役賞与の支払						12
当期純利益						2,807
自己株式の取得						2
剰余金の配当						199
土地再評価差額金の取崩						1
在外子会社の最小年金債務調整額						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	316	1	586	268	76	344
連結会計年度中の変動額合計	316	1	586	268	76	2,754
平成19年3月31日残高	1,048	2,400	1,255	96	1,020	42,121

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結 会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,525	1,582	57	4,479
2. 減 価 償 却 費		293	316	22	636
3. 貸倒引当金の増減額(減少は)		2	9	6	14
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)		8	11	2	13
5. 受 取 利 息		47	70	22	103
6. 受 取 配 当 金		40	55	15	75
7. 為 替 差 益		44	9	35	191
8. 支 払 利 息		3	3	0	5
9. 投資有価証券評価損		4	83	79	23
10. 有形固定資産売却益		0	2	2	0
11. 有形固定資産売却損		-	-	-	0
12. 有形固定資産除却損		5	8	3	17
13. 減 損 損 失		-	-	-	14
14. 売上債権の増減額(増加は)		919	1,807	887	124
15. たな卸資産の増減額(増加は)		1,203	271	1,475	1,501
16. 仕入債務等の増減額(減少は)		346	120	466	168
17. 役員賞与の支払額		12	15	2	12
18. そ の 他		45	413	368	337
小 計		1,696	3,383	1,686	3,674
19. 利息及び配当金の受取額		86	121	35	175
20. 利息の支払額		3	4	0	5
21. 法人税等の支払額		1,100	972	127	1,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		679	2,527	1,848	2,117

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結 会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		500	199	300	706
2. 有価証券の償還及び売却による収入		550	697	147	753
3. 有形固定資産の取得による支出		518	254	263	782
4. 有形固定資産の売却による収入		0	3	3	0
5. 投資有価証券の取得による支出		701	588	112	1,152
6. 投資有価証券の売却による収入		-	-	-	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,169	341	827	1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 自己株式の取得による支出		0	1	0	2
2. 配 当 金 の 支 払 額		199	359	159	399
3. 少数株主への配当金の支払額		9	7	1	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		210	368	158	411
現金及び現金同等物に係る換算差額		47	56	104	274
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		652	1,760	2,413	124
現金及び現金同等物の期首残高		11,469	11,594	124	11,469
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,816	13,355	2,538	11,594

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(5社) アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.S.

非連結子会社 アイホンコミュニケーションズ株式会社

上記非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ株式会社)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

..... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

..... 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

デリバティブ

..... 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

..... 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料

..... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社については主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

工具器具備品 2 ~ 20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引(輸入債務)

ヘッジ方針

主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(7) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社5社の中間財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7)追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前中間純利益は18百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8)表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間および前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間連結会計期間より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間の譲渡性預金の額は1,800百万円であり、当中間連結会計期間の譲渡性預金の額は1,500百万円であります。

(9)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結 会計期間末)	(当中間連結 会計期間末)	(前連結 会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,238百万円	8,659百万円	8,425百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	181百万円	202百万円	714百万円
3. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高			
受取手形裏書譲渡高	1,085百万円	1,134百万円	1,077百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結 会計期間)	(当中間連結 会計期間)	(前連結 会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。			
販売促進費	772百万円	827百万円	1,525百万円
消耗・修繕費	670百万円	721百万円	1,493百万円
貸倒引当金繰入	3百万円	2百万円	7百万円
給与手当及び賞与	2,298百万円	2,443百万円	4,712百万円
退職給付費用	83百万円	91百万円	169百万円
2. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式	20,674,128株	-	-	20,674,128株
合計	20,674,128株	-	-	20,674,128株
自己株式				
普通株式	698,466株	344株	-	698,810株
合計	698,466株	344株	-	698,810株

(注) 普通株式の自己株式数の増加344株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199百万円	10円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当金の効力が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	199百万円	利益剰余金	10円	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式	20,674,128株	-	-	20,674,128株
合計	20,674,128株	-	-	20,674,128株
自己株式				
普通株式	699,464株	595株	-	700,059株
合計	699,464株	595株	-	700,059株

(注) 普通株式の自己株式数の増加595株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359百万円	18円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当金の効力が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	199百万円	利益剰余金	10円	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,674,128株	-	-	20,674,128株
合計	20,674,128株	-	-	20,674,128株
自己株式				
普通株式	698,466株	998株	-	699,464株
合計	698,466株	998株	-	699,464株

(注) 普通株式の自己株式数の増加998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199百万円	10円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	199百万円	10円	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	359百万円	利益剰余金	18円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間期末(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結) (会計期間)	(当中間連結) (会計期間)	(前連結) (会計年度)
現金及び預金勘定	10,740百万円	11,678百万円	11,517百万円
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の 投資信託、公社債投信、譲渡性預金	76百万円	1,676百万円	76百万円
現金及び現金同等物	10,816百万円	13,355百万円	11,594百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,170	1,740	-	1,143	19,055	-	19,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,723	3	3,582	309	5,618	(5,618)	-
計	17,893	1,744	3,582	1,452	24,673	(5,618)	19,055
営業費用	16,649	1,660	3,341	1,383	23,035	(5,480)	17,554
営業利益	1,244	84	240	69	1,637	(137)	1,500

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、中国(香港)

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,412	2,259	-	1,435	20,108	-	20,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,295	4	4,352	320	6,973	(6,973)	-
計	18,708	2,264	4,352	1,755	27,081	(6,973)	20,108
営業費用	17,455	2,097	4,250	1,609	25,412	(6,650)	18,762
営業利益	1,252	167	102	146	1,668	(322)	1,345

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、中国(香港)

3. 会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位 百万円)

	日 本	米 国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,086	3,723	-	2,526	41,336	-	41,336
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,477	8	8,926	638	13,052	(13,052)	-
計	38,564	3,732	8,926	3,165	54,389	(13,052)	41,336
営 業 費 用	35,075	3,507	8,430	2,999	50,012	(13,089)	36,923
営 業 利 益	3,489	224	495	166	4,376	37	4,413

- (注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、中国(香港)
 3. 会計方針の変更
 (役員賞与に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3)海外売上高

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	北 米	その他の地域	計	北 米	その他の地域	計	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	1,740	1,791	3,532	2,259	2,139	4,398	3,723	3,745	7,469
連 結 売 上 高	-	-	19,055	-	-	20,108	-	-	41,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1%	9.4%	18.5%	11.2	10.7	21.9	9.0%	9.1%	18.1%

- (注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1)北 米...米国、カナダ
 (2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
一般インターホン機器	2,702	2,448	5,740
セキュリティインターホン機器	1,821	1,459	4,054
テレビインターホン機器	11,689	11,952	25,530
ケアインターホン機器	1,726	1,751	3,977
情報通信機器	851	444	1,339
その他	1,431	1,358	3,030
合計	20,223	19,415	43,672

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
一般インターホン機器	2,692	2,617	5,628
セキュリティインターホン機器	1,737	1,646	3,849
テレビインターホン機器	10,737	12,144	23,818
ケアインターホン機器	1,770	1,851	3,903
情報通信機器	866	458	1,374
その他	1,249	1,389	2,762
合計	19,055	20,108	41,336

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

7.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

		(前中間連結) (会計期間)	(当中間連結) (会計期間)	(前連結) (会計年度)
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額	工具器具備品	613百万円	687百万円	651百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	151百万円	118百万円	140百万円
	その他	3百万円	-百万円	3百万円
	合計	768百万円	806百万円	795百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	275百万円	403百万円	332百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	106百万円	96百万円	104百万円
	その他	2百万円	-百万円	3百万円
	合計	384百万円	500百万円	439百万円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	338百万円	283百万円	319百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	45百万円	22百万円	36百万円
	その他	1百万円	-百万円	0百万円
	合計	384百万円	306百万円	355百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

一年以内	168百万円	148百万円	162百万円
一年以上	215百万円	157百万円	193百万円
合計	384百万円	306百万円	355百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	89百万円	93百万円	178百万円
減価償却費相当額	89百万円	93百万円	178百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 有価証券

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,515	3,362	1,847
国債・地方債等	2,813	2,800	13
社 債	600	599	0
そ の 他	580	592	12
合 計	5,509	7,354	1,844

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	518百万円
マネー・マネジメント・ファンド	76百万円

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,605	3,051	1,445
国債・地方債等	2,699	2,692	7
社 債	1,001	1,005	4
そ の 他	780	794	13
合 計	6,087	7,543	1,455

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
譲渡性預金	1,500百万円
非上場株式	1,086百万円
フリーファイナンシャルファンド	100百万円
マネー・マネジメント・ファンド	76百万円

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,647	3,405	1,757
国債・地方債等	3,114	3,101	13
社 債	601	600	0
そ の 他	683	690	7
合 計	6,047	7,798	1,750

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,116百万円
マネー・マネジメント・ファンド	76百万円

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	契 約 額 等 の うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	28	-	28	0
	為替予約取引 売建 円	49	-	49	0

(注) 時価の算定方法

(為替予約取引)

... 為替相場は先物為替相場を使用しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

期末残高として残っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

10. 1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,955円27銭	2,083円88銭	2,057円64銭
1株当たり中間(当期) 純利益	47円98銭	48円97銭	140円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	40,026	42,663	42,121
純資産の部から控除する金額 (百万円)	969	1,040	1,020
(うち少数株主持分(百万円))	(969)	(1,040)	(1,020)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	39,057	41,623	41,100
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普通 株式の数(株)	19,975,318	19,974,069	19,974,664

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	958	978	2,807
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	958	978	2,807
普通株式の期中平均株式数(株)	19,975,514	19,974,304	19,975,245

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減額 (印減)	前事業年度要約 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[資産の部]		%		%			%
流動資産	27,500	65.8	29,274	68.0	1,774	29,289	67.4
1. 現金及び預金	8,356		8,222		133	8,043	
2. 受取手形	4,226		3,498		728	5,620	
3. 売掛金	6,351		6,326		24	5,990	
4. 有価証券	1,364		3,388		2,023	1,661	
5. たな卸資産	6,544		6,927		382	7,297	
6. 繰延税金資産	537		579		41	561	
7. その他	122		333		210	116	
貸倒引当金	1		1		0	2	
固定資産	14,313	34.2	13,777	32.0	535	14,171	32.6
1. 有形固定資産	3,936		3,800		135	3,811	
(1) 建物及び付属設備	1,599		1,515		83	1,541	
(2) 機械及び装置	158		132		26	146	
(3) 土地	1,584		1,584			1,584	
(4) その他	592		567		25	537	
2. 無形固定資産	0		0			0	
3. 投資その他の資産	10,377		9,977		399	10,359	
(1) 投資有価証券	8,993		8,595		398	9,008	
(2) 繰延税金資産	10		89		78	-	
(3) その他	1,409		1,328		81	1,386	
貸倒引当金	37		37		0	34	
資産合計	41,814	100.0	43,052	100.0	1,238	43,460	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減額 (印減)	前事業年度要約 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流動負債	4,469	10.7	4,525	10.5	56	5,072	11.7
1. 買掛金	1,797		1,828		31	1,728	
2. 未払費用	1,148		1,194		45	1,305	
3. 未払法人税等	552		517		34	905	
4. その他	971		984		13	1,132	
固定負債	1,458	3.5	1,519	3.5	60	1,522	3.5
1. 繰延税金負債	-		-		-	29	
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		157		1	157	
3. 退職給付引当金	414		399		15	410	
4. その他	885		962		77	924	
負債合計	5,928	14.2	6,045	14.0	116	6,594	15.2
[純資産の部]							
株主資本	37,179	88.9	38,563	89.6	1,384	38,217	87.9
1. 資本金	5,388	12.9	5,388	12.5	-	5,388	12.4
2. 資本剰余金	5,383	12.9	5,383	12.5	-	5,383	12.4
資本準備金	5,383		5,383		-	5,383	
3. 利益剰余金	27,668	66.1	29,055	67.5	1,386	28,708	66.0
(1) 利益準備金	379		379		-	379	
(2) その他利益剰余金	27,289		28,675		1,386	28,328	
圧縮記帳準備金	16		15		1	15	
研究開発積立金	1,780		1,880		100	1,780	
配当積立金	890		940		50	890	
別途積立金	10,700		11,000		300	10,700	
繰越利益剰余金	13,902		14,840		937	14,943	
4. 自己株式	1,261	3.0	1,264	2.9	2	1,263	2.9
評価・換算差額等	1,294	3.1	1,556	3.6	262	1,351	3.1
1. その他有価証券評価差額金	1,104	2.6	872	2.0	232	1,048	2.4
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	28	0.0	28	-	
3. 土地再評価差額金	2,398	5.7	2,400	5.6	1	2,400	5.5
純資産合計	35,885	85.8	37,007	86.0	1,122	36,865	84.8
負債純資産合計	41,814	100.0	43,052	100.0	1,238	43,460	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減額 (印減)	前事業年度要約 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額	百分比
		%		%				%
売 上 高	17,893	100.0	18,708	100.0	814	38,564	100.0	
売 上 原 価	11,402	63.7	12,010	64.2	608	24,304	63.0	
売 上 総 利 益	6,490	36.3	6,697	35.8	206	14,259	37.0	
販売費及び一般管理費	5,246	29.3	5,444	29.1	197	10,770	28.0	
営 業 利 益	1,244	7.0	1,252	6.7	8	3,489	9.0	
営 業 外 収 益	128	0.7	199	1.1	71	274	0.7	
1. 受 取 利 息	6		12		6	15		
2. 有 価 証 券 利 息	10		15		5	22		
3. 受 取 配 当 金	40		111		71	93		
4. そ の 他	71		59		11	141		
営 業 外 費 用	103	0.6	162	0.9	58	247	0.6	
1. 支 払 利 息	2		3		1	5		
2. 売 上 割 引	86		109		22	198		
3. そ の 他	14		48		34	43		
経 常 利 益	1,268	7.1	1,290	6.9	22	3,515	9.1	
特 別 利 益	0	0.0	3	0.0	3	4	0.0	
特 別 損 失	8	0.1	92	0.5	83	54	0.1	
税引前中間(当期)純利益	1,259	7.0	1,201	6.4	58	3,466	9.0	
法人税、住民税及び事業税	519	2.9	495	2.6	24	1,487	3.9	
中間(当期)純利益	740	4.1	706	3.8	33	1,978	5.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
				圧縮記帳準備金	研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	379	17	1,680	840	10,400	13,822	27,140	1,261	36,651
中間会計期間中の変動額											
利益処分による圧縮記帳準備金の取崩				1				1	-		-
利益処分による研究開発積立金の積立					100			100	-		-
利益処分による配当積立金の積立						50		50	-		-
利益処分による別途積立金の積立							300	300	-		-
利益処分による剰余金の配当								199	199		199
利益処分による役員賞与								12	12		12
中間純利益								740	740		740
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1	100	50	300	79	528	0	527
平成18年9月30日残高	5,388	5,383	379	16	1,780	890	10,700	13,902	27,668	1,261	37,179

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,364	2,398	1,033	35,618
中間会計期間中の変動額				
利益処分による圧縮記帳準備金の取崩				-
利益処分による研究開発積立金の積立				-
利益処分による配当積立金の積立				-
利益処分による別途積立金の積立				-
利益処分による剰余金の配当				199
利益処分による役員賞与				12
中間純利益				740
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	260	-	260	260
中間会計期間中の変動額合計	260	-	260	267
平成18年9月30日残高	1,104	2,398	1,294	35,885

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
				圧縮記帳準備金	研究開発積立金	配当積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	379	15	1,780	890	10,700	14,943	28,708	1,263	38,217
中間会計期間中の変動額											
研究開発積立金の積立					100			100	-		-
配当積立金の積立						50		50	-		-
別途積立金の積立							300	300	-		-
剰余金の配当								359	359		359
中間純利益								706	706		706
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	100	50	300	102	347	1	345
平成19年9月30日残高	5,388	5,383	379	15	1,880	940	11,000	14,840	29,055	1,264	38,563

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,048	-	2,400	1,351	36,865
中間会計期間中の変動額					
研究開発積立金の積立					-
配当積立金の積立					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					359
中間純利益					706
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	176	28		204	204
中間会計期間中の変動額合計	176	28	-	204	141
平成19年9月30日残高	872	28	2,400	1,556	37,007

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金								
				圧縮記帳 準備金	研究開発 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	379	17	1,680	840	10,400	13,822	27,140	1,261	36,651	
事業年度中の変動額												
利益処分による圧縮記帳準備金の取崩				1				1	-		-	
利益処分による研究開発積立金の積立					100			100	-		-	
利益処分による配当積立金の積立						50		50	-		-	
利益処分による別途積立金の積立							300	300	-		-	
利益処分による剰余金の配当								199	199		199	
利益処分による役員賞与								12	12		12	
当期純利益								1,978	1,978		1,978	
自己株式の取得										2	2	
剰余金の配当								199	199		199	
圧縮記帳準備金の取崩				1				1	-		-	
土地再評価差額金の取崩								1	1		1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2	100	50	300	1,120	1,567	2	1,565	
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	379	15	1,780	890	10,700	14,943	28,708	1,263	38,217	

(単位 百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,364	2,398	1,033	35,618
事業年度中の変動額				
利益処分による圧縮記帳準備金の取崩				-
利益処分による研究開発積立金の積立				-
利益処分による配当積立金の積立				-
利益処分による別途積立金の積立				-
利益処分による剰余金の配当				199
利益処分による役員賞与				12
当期純利益				1,978
自己株式の取得				2
剰余金の配当				199
圧縮記帳準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	316	1	317	317
事業年度中の変動額合計	316	1	317	1,247
平成19年3月31日残高	1,048	2,400	1,351	36,865

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|----------|-------|-------------------------------------------------------------|
| 子会社株式 | | 移動平均法に基づく原価法 |
| 其他有価証券 | | |
| ・時価のあるもの | | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | | 移動平均法に基づく原価法 |
- なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

- | | | |
|------------|-------|--------------|
| 製品、原材料、仕掛品 | | 先入先出法に基づく原価法 |
| 補助材料 | | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|--------|-------|-----|
| 有形固定資産 | | 定率法 |
|--------|-------|-----|
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び付属設備 3 ~ 50年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引(輸入債務)

(3)ヘッジ方針

主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

(6) 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税引前中間純利益は18百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間および前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間会計期間より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間会計期間の譲渡性預金の額は1,800百万円であり、当中間会計期間の譲渡性預金の額は1,500百万円であります。

(8) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,472 百万円	7,506 百万円	7,476 百万円
2. 偶発債務			
子会社の営業取引に係る債務保証 アイホンコミュニケーションズ(タイラント)	39 百万円	- 百万円	121 百万円
3. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高	1,085 百万円	1,134 百万円	1,077 百万円
4. 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 181 百万円	同左 202 百万円	_____ 714 百万円
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等および中間申告納付額を相殺し、流動資産「その他」もしくは流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	_____

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 法人税、住民税及び事業税	(前中間会計期間) 法人税、住民税及び事業税の計算にあたっては、当中間会計期間を含む事業年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によりております。このため法人税等調整額と法人税、住民税及び事業税を一括して記載しております。	同左	_____
2. 減価償却実施額 有形固定資産	191 百万円	185 百万円	411 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式	698,466株	344株	-	698,810株
合計	698,466株	344株	-	698,810株

(注) 普通株式の自己株式数の増加344株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式	699,464株	595株	-	700,059株
合計	699,464株	595株	-	700,059株

(注) 普通株式の自己株式数の増加595株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度株式数
自己株式				
普通株式	698,466株	998株	-	699,464株
合計	698,466株	998株	-	699,464株

(注) 普通株式の自己株式数の増加998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

13.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(前中間会計期間) (当中間会計期間) (前事業年度)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	569 百万円	618 百万円	596 百万円
	ソフトウェア	151 百万円	118 百万円	140 百万円
	合計	720 百万円	736 百万円	737 百万円

減価償却累計額相当額	工具器具備品	255 百万円	368 百万円	305 百万円
	ソフトウェア	106 百万円	96 百万円	104 百万円
	合計	362 百万円	464 百万円	410 百万円

中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	313 百万円	249 百万円	290 百万円
	ソフトウェア	45 百万円	22 百万円	36 百万円
	合計	358 百万円	272 百万円	327 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

—	年	内	157 百万円	132 百万円	150 百万円
—	年	超	201 百万円	139 百万円	176 百万円
合		計	358 百万円	272 百万円	327 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	81 百万円	83 百万円	163 百万円
減価償却費相当額	81 百万円	83 百万円	163 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

14.有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。